

環境会計

環境保全活動の効果を客観的に評価するため、金額ベースでの算出および分析をしています。

環境保全活動への取り組みが、適切かつ効果的に行われているかを客観的かつ明確に把握するため、環境会計を導入しています。環境省が公表している「環境会計ガイドライン」を参考に、活動に投じた費用とその効果を金額ベースで算出、分析しています。

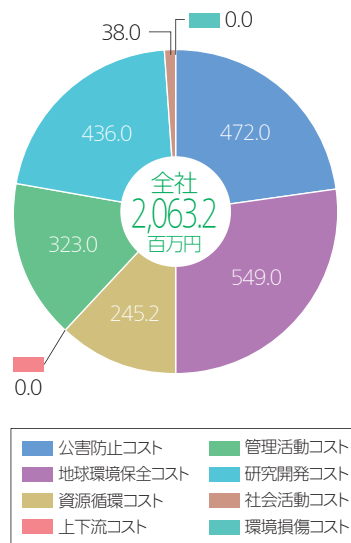
2007年度の会計結果

2007年度の環境保全コストは、20億6,300万円(売上高の約0.6%、前年比5.5%増)でした。設備投資額は3億5,300万円(前年度比29.9%増)、経費は17億1,000万円(前年比1.6%増)となりました。

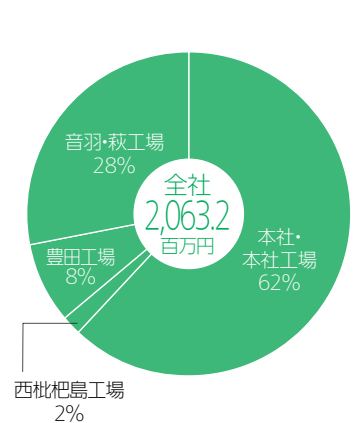
内訳としては、新工場の建設もあり、昨年度に比べ設備投資額が増加しました。経費については、鉛フリーへの切り替え対応業務などが研究開発部門で引き続き高い水準で続いており、昨年度に比べわずかに増加しています。

今後も引き続き、より適正な環境コストの配分を考慮していきます。

コスト内訳(百万円)



工場別環境コスト内訳



環境会計集計実績

項目	主な取り組み内容	(百万円)	
		投資額	経費
1)事業エリア内コスト	公害防止	218.0	254.0
	地球環境保全	105.0	444.0
	資源循環	12.0	233.2
2)上・下流コスト	環境負荷の少ない製品、燃料および原材料等の購入に伴い発生した差額	0.0	0.0
3)管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用、環境負荷の監視・測定に要した投資および経費	0.0	323.0
4)研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発に要した投資および費用	8.0	428.0
5)社会活動コスト	自然保護・緑化・美化等の環境改善対策等に要した費用	10.0	28.0
6)環境損傷コスト	環境汚染の修復費用、環境損傷の保険料等	0.0	0.0
	小計	353.0	1,710.2
	合計	2,063.2	

環境会計の考え方

環境コストは発生したときの支払ベースで把握・集計しています。したがって、設備投資は投資額として把握し、減価償却費は計上していません。環境以外の目的と併せて実施しているものについては、按分により計上しました。環境保全活動に伴う経済効果については、各年度に費用低減額が確実に把握できる3項目で集計しました。
 ※省エネルギーの効果額は前年度の比較で原単位に基づく改善量を計上しました。
 ※各数値は四捨五入のため、個々に足した値と合計額が異なる場合があります。

環境会計効果の分析

2007年度はリサイクル化の継続推進により、大きな効果が得られました。省エネルギーや廃棄物低減は生産が増加する中、着実な活動を進めています。今後も引き続き活動をレベルアップし、より一層の低減を図ります。

※環境保全対策に伴う経済効果は金額効果と物量効果で調査(調査期間…2007年4月～2008年3月)

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	物量	効果額(百万円)
リサイクル材売却額(鉄、非鉄、プラスチック、油等)	15,169t	1,960
省エネルギーによる費用低減(CO ₂ 低減量)	3,986t-CO ₂	48
廃棄物処理費用等の低減(廃棄物低減量)	65.5t減	±0
合計	—	2,008